

「日経SDGs経営調査」 分析レポート（ベーシック） サンプル

NIKKEI
SDGs

I. 調査概要		
I-1	SDGs経営調査とは／調査概要	2
I-2	SDGs経営調査 評価方法	3
I-3	SDGs経営調査 指標対応表	4
II. 調査結果概要		
II-1	評価の対応	19
II-2	総合上位企業一覧	20
II-3	大分類別上位企業一覧	27
II-4	業種別平均スコア	29
III. 評価サマリー		
III-1	総合・大分類評価	31
III-2	総合評価～時系列	32
III-3	大分類評価～時系列	33
III-4	中分類評価	34
III-5	小分類別評価	35
IV. 総合・大分類評価		
IV-1	貴社のポジショニング（指定企業との比較）	37
IV-2	偏差値分布とポジショニング	38
V. 中分類・小分類評価		
V-1	中分類偏差値	44
V-2	小分類別偏差値	46

結果概要

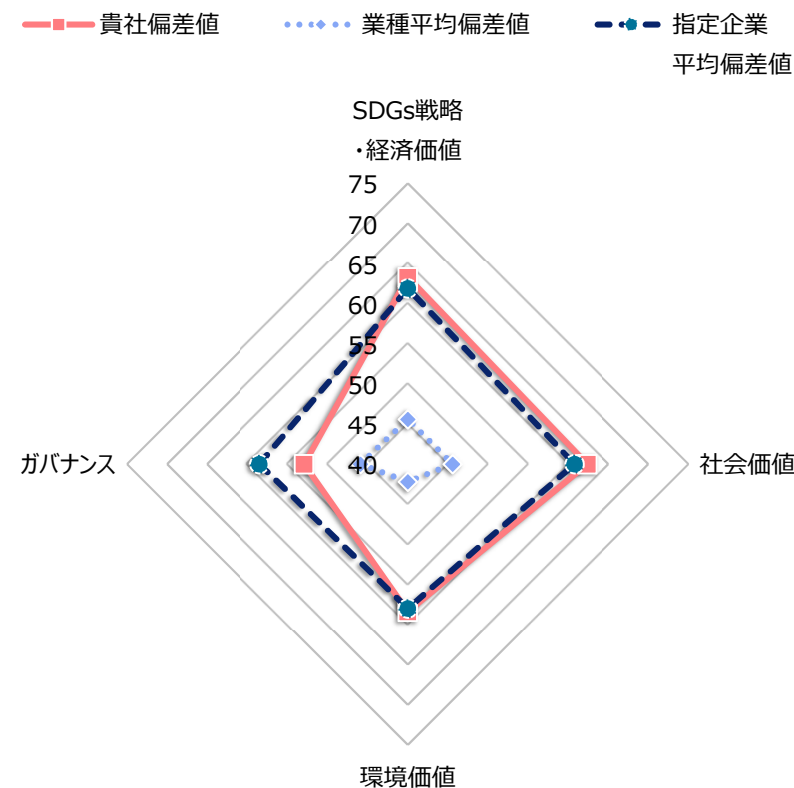
貴社の総合偏差値は、60.8と全体平均の50を上回っています。

大分類4項目中では、すべての項目で50を上回っています。

指定企業平均と比較すると、「SDGs戦略・経済価値」、「社会価値」、「環境価値」で平均を上回っており、「ガバナンス」で下回っています。

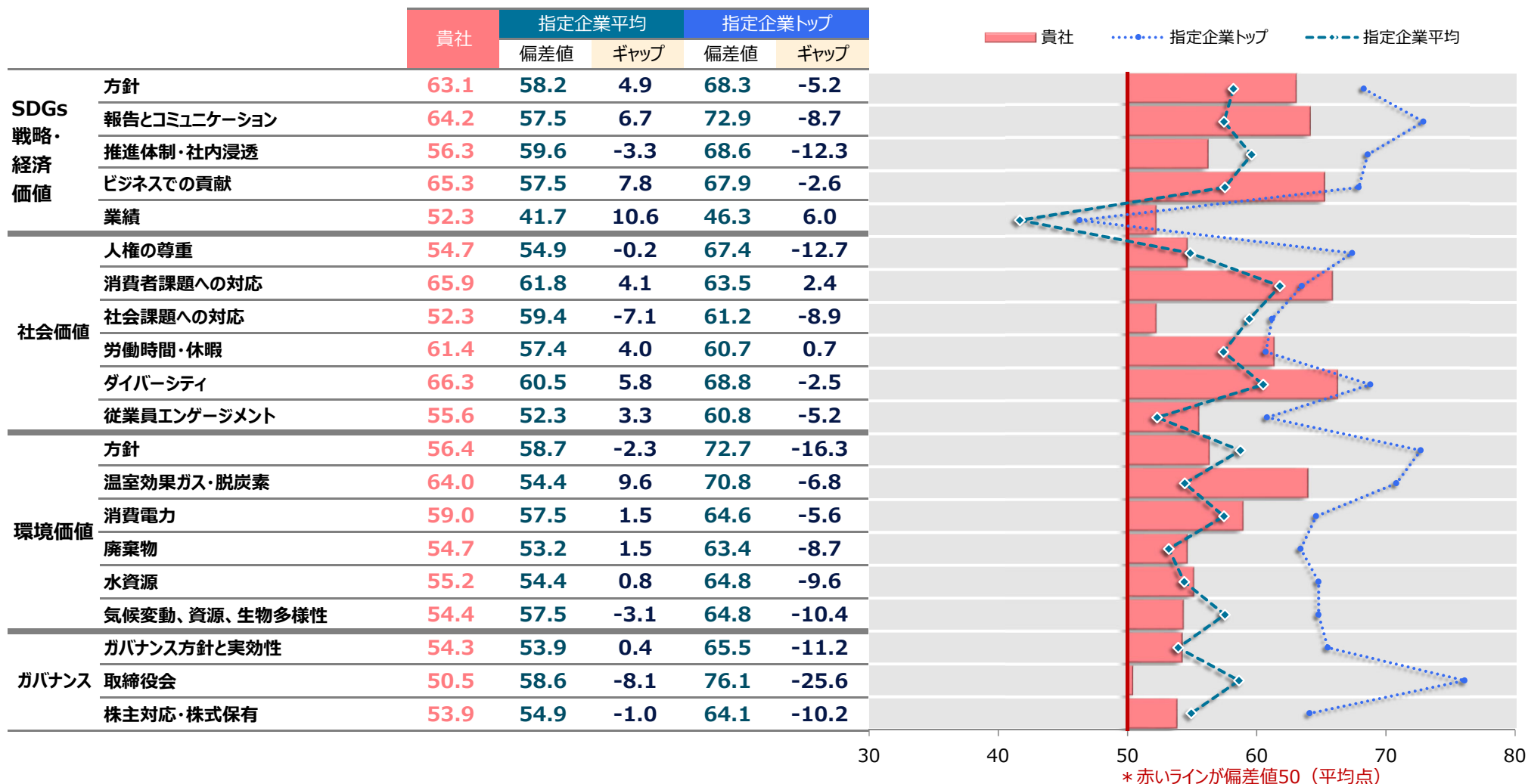
※総合評価の★は星1つ、☆は星0.5を表します。

	総合偏差値	SDGs戦略・経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス
貴社偏差値	60.8	63.3	62.4	58.4	52.9
貴社ランク	★★★★	S	S	A++	A+
業種平均偏差値	43.4	45.6	45.6	42.2	45.9
指定企業平均偏差値	60.4	61.9	60.8	58.0	58.5
貴社業種 (AQ1回答)	その他非製造業				
貴社指定企業 計5社	A社、B社、C社、D社、E社				



1.今回

指定企業平均と比較することで、自社が遅れているか・進んでいるかが分かります。さらに指定企業トップと比較することで、進んでいる分野においても、更なる改善の伸びしろが分かります。
 ※指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。



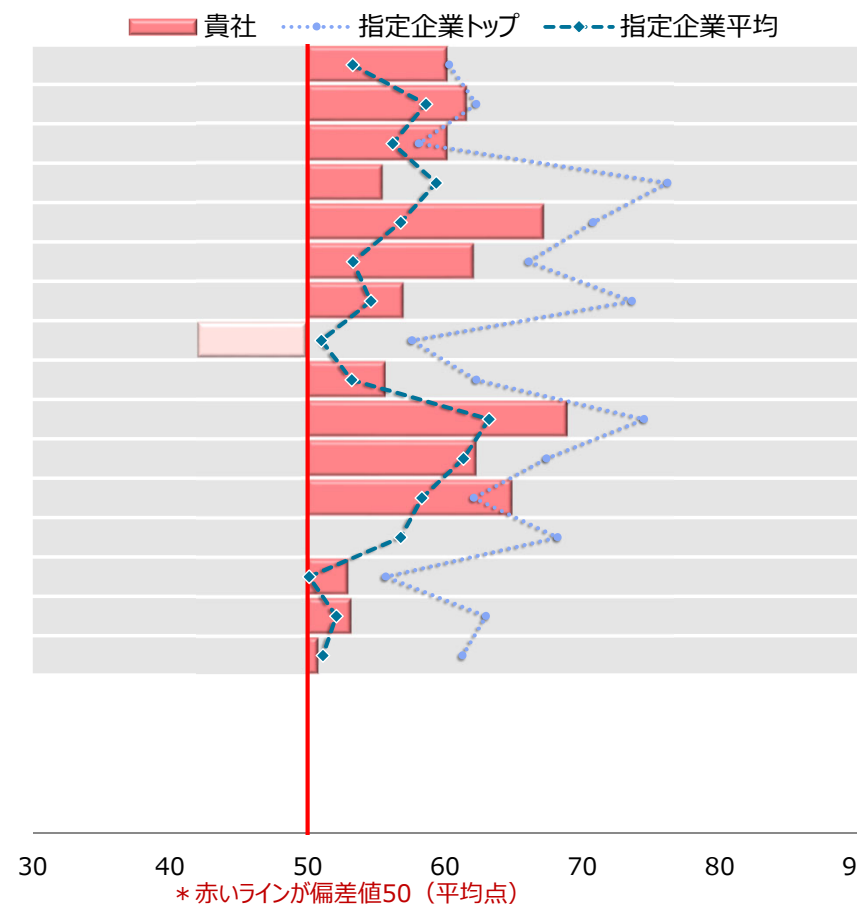
1.SDGs戦略・経済価値

具体的な取り組みに近いレベルでの自社の強み・弱みが分かります。

※指標別と同様、指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

中分類	1.方針	3.推進体制・社内浸透	5.業績
	2.報告とコミュニケーション	4.ビジネスでの貢献	

	貴社 偏差値	指定企業平均		指定企業トップ	
		偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
経営トップによる発信	60.2	53.3	6.9	60.3	-0.1
方針策定	61.6	58.6	3.0	62.3	-0.7
1 重要課題（マテリアリティ）	60.2	56.2	4.0	58.1	2.1
SDGsのイニシアチブへの参加	55.5	59.4	-3.9	76.2	-20.7
新型コロナウイルスへの対応	67.2	56.8	10.4	70.8	-3.6
2 社外開示	62.1	53.3	8.8	66.1	-4.0
投資家との対話	57.0	54.6	2.4	73.6	-16.6
投資家以外のステークホルダーとの対話	42.0	51.0	-9.0	57.6	-15.6
3 推進委員会の設置・役割	55.7	53.2	2.5	62.3	-6.6
社内外の監査・評価	68.9	63.2	5.7	74.5	-5.6
社内浸透	62.3	61.3	1.0	67.4	-5.1
4 事業との関連	64.9	58.3	6.6	62.1	2.8
ビジネス（製品・サービス）	49.9	56.8	-6.9	68.2	-18.3
5 利益水準	53.0	50.1	2.9	55.7	-2.7
成長性	53.2	52.1	1.1	63.0	-9.8
投資家からの評価	50.8	51.1	-0.3	61.3	-10.5



分析レポート（ベーシック）データ編 目次

I. データ編の概要

II. 回答企業属性

III. SDGs戦略・経済価値

EQ1 経営トップによるメッセージ発信、含まれる内容	13
EQ2 基本方針策定の有無、策定において踏んだステップ	14
EQ2 基本方針の反映先、公表の有無	15
EQ3 貢献を掲げるSDGsの目標	16
EQ5 イニシアチブ参加・関与	17
EQ59 新型コロナウイルス感染症を踏まえたSDGs推進戦略 a.SDGsへの貢献の進捗、b.SDGsへの取り組み方針	18
EQ59 新型コロナウイルス感染症を踏まえたSDGs推進戦略 c.SDGs課題解決への予算、e.雇用	19
EQ60 新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動	20
EQ10 社会課題解決について記載のレポート	21
EQ10SQ1 社会課題解決について最も記載が充実しているレポート	22
EQ10SQ2 最も記載が充実したレポートに記載の内容	23
EQ11 ESGを主題とする投資家向け説明会の実施回数	24
EQ11 ESGを主題とする投資家との1on1ミーティングの実施回数	25
EQ11 課題解決についての投資家との対話	26

EQ12 サステナビリティを主題とするステークホルダーとの対話回数<①消費者・顧客/a説明会>	27
EQ12 サステナビリティを主題とするステークホルダーとの対話回数<②取引先/a説明会>	28
EQ12 サステナビリティを主題とするステークホルダーとの対話回数<②取引先/b個別面談>	29
EQ12 サステナビリティを主題とするステークホルダーとの対話回数<③NPO・NGO/a説明会>	30
EQ12 サステナビリティを主題とするステークホルダーとの対話回数<③NPO・NGO/b個別面談>	31
EQ13 ステークホルダー・ダイアログの実施・公開の有無	32
EQ7、EQ7SQ1、EQ7SQ3 委員会・会議体の有無、カバー範囲、参加メンバー	33
EQ7SQ4 委員会・会議体の審議回数	34
EQ7SQ5 委員会・会議体の役割・活動	35
EQ6 サステナビリティを議題にした取締役会回数	36
EQ8 客観的な評価の実施	37
EQ9 社内への理念浸透	38
EQ9SQ 研修対象	39
EQ14 既存事業や新規事業創出などへの組み込み	40

※原則として、指標対応表（評価編p4～p17）の順に並んでいます。

分析レポート（ベーシック）データ編 目次

IV. 社会価値

EQ35 人権尊重についての取組	42
EQ35SQ1 人権方針の公表内容	43
EQ35SQ2 人権方針の適用範囲	44
EQ35SQ3 人権リスクの特定種類	45
EQ35SQ4 人権リスクの特定範囲	46
EQ36 自社内における人権尊重の取り組み	47
EQ37 サプライチェーンにおける人権尊重の取組	48
EQ38 外国人労働者に対する人権尊重の取組	49
EQ39 お客様対応の取り組み	50
EQ40 多様な顧客への対応	51
EQ41 製品の品質・安全性確保の取り組み	52
EQ42 従業員の社会貢献活動に対する支援	53
EQ42SQ 自社主体のボランティア参加人数 正社員100人あたり（2020年度）	54
EQ42SQ 前年度比自社主体のボランティア活動の参加人数 正社員100人あたり	55
EQ43 社会貢献活動費（売上高当たり）	56
EQ43 前年比社会貢献活動費	57
BQ10 所定労働時間	58
BQ11 年間総実労働時間 一般社員平均（2020年度）	59
BQ11 年間総実労働時間の削減（2020年度－2018年度）	60
BQ11 年間総実労働時間・管理職との差（管理職－一般社員）	61
BQ11 年間総実労働時間・裁量労働制との差（裁量労働社員－一般社員）	62
BQ14 労働時間を適正化するための施策（労働時間適正化・過重労働抑制）	63
BQ14SQ 勤務間インターバル時間	64
BQ13 年次有給休暇取得率（全体）	65
BQ13 有給休暇取得率・管理職と非管理職の差	66
BQ13 年間平均休日数	67

BQ13 年次有給休暇取得日数 5日未満の人数の割合	68
BQ12 一人当たり法定時間外月45時間平均超過回数	69
BQ12 長時間労働者比率（1人当たり45時間以上のべ回数）	70
BQ12 正社員1000人あたり法定時間外360時間/年超過者	71
BQ15 正社員1000人あたりメンタルヘルス休職者（2018～20年度合計）	72
BQ15 メンタルヘルス休職者の復職比率	73
BQ15 正社員1000人あたりメンタルヘルス退職者（2018～20年度合計）	74
BQ9 健康経営の認定取得	75
BQ7 女性執行役員人数	76
BQ7 女性管理職比率（②部長・ライン職）	77
BQ7 女性管理職比率（③課長・ライン職）	78
BQ7 女性管理職比率（④部長・ライン外）	79
BQ7 女性管理職比率（⑤課長・ライン外）	80
BQ7 課長比率の男女差	81
BQ9 ダイバーシティ認定取得	82
BQ3 新卒入社 女性比率（2018年4月～2021年3月入社通算）	83
BQ3 中途入社 女性比率（2018年4月～2021年3月入社通算）	84
BQ19 女性活躍推進	85
BQ6 正社員の平均勤続年数男女差（男性－女性）	86
BQ4 離職率の男女差	87
BQ4 20代女性の離職率（全体離職率との差）	88
BQ4 30代女性の離職率（全体離職率との差）	89

※原則として、指標対応表（評価編p4～p17）の順に並んでいます。

分析レポート（ベーシック）データ編 目次

IV. 社会価値(続き)

BQ20 60歳以上の従業員の雇用状況	90
BQ20 定年を61歳以上に引き上げ正社員のまま雇用 上限年齢	91
BQ20 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 上限年齢	92
BQ20 継続雇用制度によりグループ子会社で定年後再雇用 上限年齢	93
BQ20 定年を61歳以上に引き上げ正社員のまま雇用 報酬設計	94
BQ20 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 報酬設計	95
BQ2 シニア正社員比率（継続雇用者と60代以上正社員の割合）	96
BQ19 シニア活躍推進	97
BQ7 外国人部長	98
BQ7 外国人課長	99
BQ7 全体と外国人の管理職比率差（外国人比率－全体比率）	100
BQ19 外国人活躍推進施策	101
BQ22 障がい者雇用率	102
BQ19 障がい者雇用に関する取り組み	103
BQ23 様々な障害者の採用	104
BQ19 LGBT（性的マイノリティ）への対応	105
BQ19SQ LGBTへの配慮・利用実績	106
BQ24 従業員調査の実施	107
BQ24SQ1 従業員調査の対象範囲	108
BQ24SQ3 従業員調査の回答率	109
BQ24SQ4 従業員調査の結果の共有（管理職・従業員）	110
BQ24SQ5 従業員調査の結果を踏まえた改善施策	111

V. 環境価値

EQ17,EQ17SQ1 環境に関する方針の明文化（具体的な方針・適用範囲）	113
EQ19 環境監査の実施	114
EQ20 自社の調達における環境への対応	115
EQ18 分析と情報開示 a.気候変動<リスク分析・自社>	116
EQ18 分析と情報開示 a.気候変動<リスク分析・SC>	117
EQ18 分析と情報開示 a.気候変動<リスク対策・自社>	118
EQ18 分析と情報開示 a.気候変動<機会・自社>	119
EQ18 分析と情報開示 b.持続可能な資源活用<リスク分析・自社>	120
EQ18 分析と情報開示 b.持続可能な資源活用<リスク分析・SC>	121
EQ18 分析と情報開示 b.持続可能な資源活用<リスク対策・自社>	122
EQ18 分析と情報開示 b.持続可能な資源活用<機会・自社>	123
EQ18 分析と情報開示 c.生物多様性気候変動<リスク分析・自社>	124
EQ18 分析と情報開示 c.生物多様性気候変動<リスク分析・SC>	125
EQ18 分析と情報開示 c.生物多様性気候変動<リスク対策・自社>	126
EQ18 分析と情報開示 c.生物多様性気候変動<機会・自社>	127
EQ18SQ 開示媒体<ガバナンス 監督体制/経営者の役割>	128
EQ18SQ 開示媒体<戦略：気候関連のリスク>	129
EQ18SQ 開示媒体<戦略：気候関連の機会>	130
EQ18SQ 開示媒体<戦略：気候関連のリスクがビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響>	131
EQ18SQ 開示媒体<戦略：気候関連の機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響>	132
EQ18SQ 開示媒体<戦略：気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス>	133
EQ18SQ 開示媒体<気候関連リスクの識別・評価・管理> <気候関連のリスクを評価する際に用いる指標と目標>	134
EQ32 温室効果ガス排出【Scope1】把握範囲	135
EQ32 温室効果ガス排出【Scope2】把握範囲	136
EQ32 温室効果ガス排出【Scope3】把握範囲	137
EQ32 温室効果ガス排出 公表/第三者検証・保証	138

※原則として、指標対応表（評価編p4～p17）の順に並んでいます。

分析レポート（ベーシック）データ編 目次

V. 環境価値（続き）

EQ33 温室効果ガス排出【Scope1】20年度/19年度伸び率	139
EQ33 温室効果ガス排出【Scope1】21年度/20年度伸び率	140
EQ33 温室効果ガス排出【Scope2】20年度/19年度伸び率	141
EQ33 温室効果ガス排出【Scope2】21年度/20年度伸び率	142
EQ33 温室効果ガス排出【Scope3】20年度/19年度伸び率	143
EQ33 温室効果ガス排出【Scope3】21年度/20年度伸び率	144
EQ33 温室効果ガス排出【原単位】20年度/19年度伸び率	145
EQ33 温室効果ガス排出【原単位】21年度/20年度伸び率	146
EQ25 カーボンニュートラル 宣言有無・範囲	147
EQ25 カーボンニュートラル 宣言実施年・達成目標年	148
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <a. 2013年度⇒2030年度（目標）：①Scope1+2+3>	149
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <a. 2013年度⇒2030年度（目標）：②Scope1+2>	150
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <a. 2013年度⇒2030年度（目標）：③Scope3>	151
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <a. 2013年度⇒2030年度（目標）：④原単位(Scope1+2)>	152
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <b. 2013年度⇒2020年度（実績）：①Scope1+2+3>	153
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <b. 2013年度⇒2020年度（実績）：②Scope1+2>	154
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <b. 2013年度⇒2020年度（実績）：③Scope3>	155
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <b. 2013年度⇒2020年度（実績）：④原単位(Scope1+2)>	156
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <c. 2020年度⇒2030年度（目標）：①Scope1+2+3>	157
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <c. 2020年度⇒2030年度（目標）：②Scope1+2>	158
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <c. 2020年度⇒2030年度（目標）：③Scope3>	159
EQ26 温室効果ガス排出量削減目標 <c. 2020年度⇒2030年度（目標）：④原単位(Scope1+2)>	160
EQ27 脱炭素に向けた具体的取り組み	161

EQ32 エネルギー【消費電力量】 把握範囲	162
EQ32 エネルギー【再生可能エネルギー量】 把握範囲	163
EQ32 エネルギー 公表	164
EQ33 エネルギー【消費電力量】20年度/19年度伸び率	165
EQ33 エネルギー【消費電力量】21年度/20年度伸び率	166
EQ33 エネルギー【再生可能エネルギー比率】20年度/19年度の伸び	167
EQ33 エネルギー【再生可能エネルギー比率】21年度/20年度の伸び	168
EQ32 廃棄物【廃棄物総排出量】 把握範囲	169
EQ32 廃棄物【廃棄物最終処分量】 把握範囲	170
EQ32 廃棄物 公表	171
EQ33 廃棄物【廃棄物総排出量】20年度/19年度伸び率	172
EQ33 廃棄物【廃棄物総排出量】21年度/20年度伸び率	173
EQ33 廃棄物【廃棄物最終処分量】20年度/19年度伸び率	174
EQ33 廃棄物【廃棄物最終処分量】21年度/20年度伸び率	175
EQ24 脱プラスチックに向けた取り組み	176
EQ32 水資源【水資源投入総量】 把握範囲	177
EQ32 水資源【水資源投入原単位】 把握範囲	178
EQ32 水資源 公表	179
EQ33 【水資源投入総量】20年度/19年度伸び率	180
EQ33 【水資源投入総量】21年度/20年度伸び率	181
EQ34 中長期目標公表の有無	182
EQ21 環境課題解決の取組	183

※原則として、指標対応表（評価編p4～p17）の順に並んでいます。

〉 分析レポート（ベーシック）データ編 目次

VI. ガバナンス

EQ45,EQ46 コーポレートガバナンス／汚職防止・企業倫理の方針の公表	185
EQ52 取締役会の実効性を高める取り組み	186
AQ10 経営トップの後継者育成	187
EQ49 経営トップと取締役会議長の兼任禁止	188
EQ57 資本コストの把握・活用	189
EQ54,EQ54SQ 経営トップ・役員を選任・解任規定等有無、明文化されている解任基準	190
AQ9 女性社内取締役人数	191
AQ9 女性社内取締役比率	192
AQ9 女性社外取締役人数	193
AQ9 外国人社内取締役人数	194
AQ9 外国人社外取締役人数	195
EQ51 取締役の属性・経験・専門性等についての開示	196
AQ9 社外取締役人数	197
EQ50 社外取締役の平均出席率	198
AQ8,AQ8SQ 組織形態、指名・報酬委員会の有無	199
EQ53 委員会の役割	200
EQ47 取締役会の構成 業務執行役員比率（の低さ）	201
EQ47 指名委員会の構成 業務執行役員比率（の低さ）	202
EQ47 報酬委員会の構成 業務執行役員比率（の低さ）	203
EQ48 取締役会・指名・報酬委員会の議長	204
EQ55 固定報酬	205
EQ55 業績連動型報酬 短期	206
EQ55 業績連動型報酬 中長期	207
EQ56 役員報酬に関する特徴的な取り組み	208

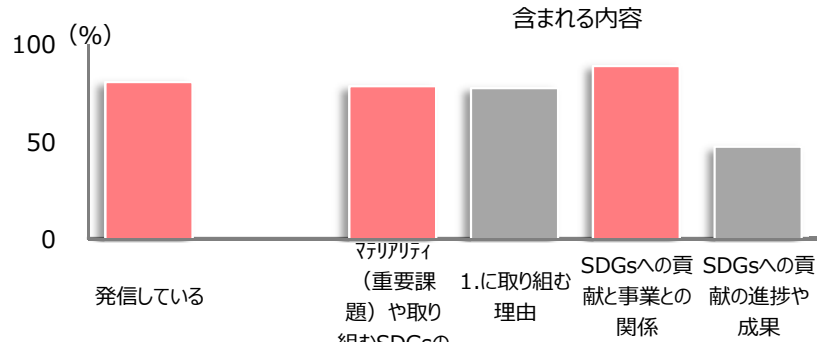
VII. 自由回答集

EQ2c SDGsへの「貢献における基本的な方針・計画	210
EQ4 重要課題（マテリアリティ）に対応するSDGsの目標	211
EQ16 SDGsに貢献するビジネス	212
EQ22a 気候変動の緩和	213
EQ22b 持続可能な資源の活用	214
EQ22c 生物多様性及び生物系の保全	215
EQ23 気候変動への適応策（温暖化を前提とした対策）	216
EQ44 社会課題の解決に貢献する取り組み	217

※原則として、指標対応表（評価編p4～p17）の順に並んでいます。

選択設問の場合の例

単数選択（１つだけ）および複数選択（いくつでも）の設問については、選択肢ごとの該当状況を記載しています。指定企業や各分析軸の該当状況を参考に、施策導入の検討材料として頂ければと思います。



貴社が回答された選択肢について、棒グラフに赤色をつけ、「該当」と表示しています。

貴社が指定した企業のうち、実施していると回答した企業の社数を表示しています。

各分析軸ごとの実施比率 (%) を掲載しています。

	貴社	該当	該当	該当	該当	
指定企業該当社数		5社	5社	4社	6社	3社
全体	74.6	77.4	74.7	82.6	39.6	
上場区分						
上場企業	74.2	76.8	74.4	82.1	39.6	
未上場企業	80.4	86.5	78.4	89.2	40.5	
売上高						
1兆円以上	97.1	88.9	88.1	86.7	57.0	
3,000億~1兆円未満	87.6	84.1	82.4	86.5	41.2	
1,000億~3,000億円未満	81.7	66.7	64.5	78.3	31.9	
1,000億円未満	44.1	66.0	58.0	77.0	24.0	
総合偏差値						
偏差値65以上	100.0	94.9	100.0	100.0	87.2	
偏差値60以上	100.0	95.6	97.8	93.4	67.6	
偏差値50以上	99.0	83.5	82.7	87.4	47.2	
偏差値50未満	47.4	63.4	56.1	71.3	22.0	
業種						
製造業合計	84.7	75.9	74.2	83.9	40.1	
非製造業合計	65.1	79.3	75.2	80.9	39.0	

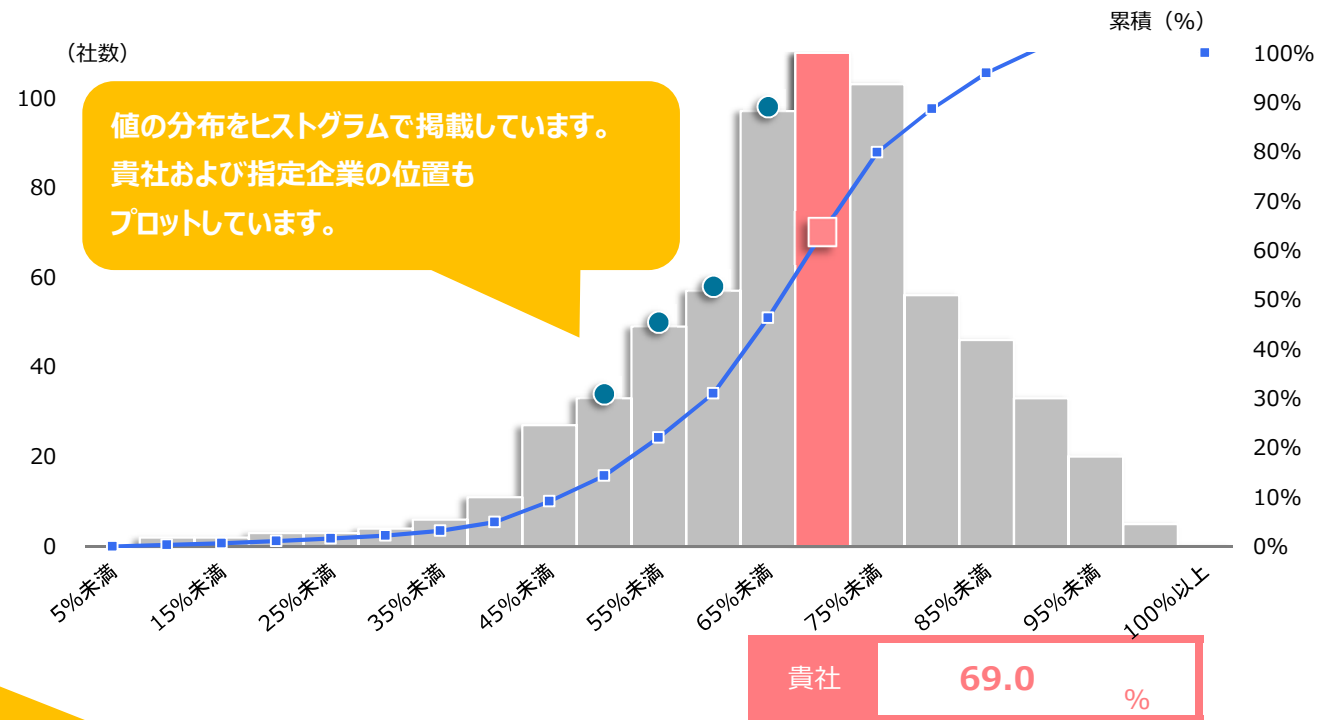
数量値設問の場合

数量値でうかがう設問については、各分析軸ごとの平均値・中央値および、指定企業の平均値を掲載しています。
 取り組みを進めるうえでの目標値としてご活用ください。

《分析軸別 平均値・中央値》

	平均	中央値
【上場区分】		
上場企業	65.6	66.7
未上場企業	65.9	70.4
【売上高】		
1兆円以上	71.4	74.0
3,000億～1兆円未満	68.0	68.8
1,000億～3,000億円未満	65.1	65.7
1,000億円未満	58.6	60.4
【SDGs総合偏差値】		
偏差値65以上	70.9	72.4
偏差値60以上	72.6	72.7
偏差値50以上	69.8	70.1
偏差値50未満	59.5	60.3
【業種 (AQ1)】		
製造業合計	69.3	69.1
非製造業合計	61.8	62.7

《ヒストグラム》



各分析軸ごとの集計値として、
 平均値と中央値を掲載しています。

	社数	平均	中央値
全体	635	65.6 %	67.1 %
指定企業	5	56.9 %	

EQ44 社会課題の解決に貢献する取り組み

貴社		目標	1	2
概要	食糧の確保が困難な貧困層の方々への食糧提供			
内容	マダガスカルにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、食糧の確保が困難になった当社工事施工地域周辺に住む貧困層の方々に、米や食用油を提供した。			
成果	貧困層の方々の食糧問題解決に寄与した。	※申込書に記入いただいた順に、調査票EQ0で「公開可」とご回答いただいた企業を表示しています。 ※ご回答が表示スペースに入らない場合は、適宜、編集させていただく場合もございます		

A社		目標	11
概要	地域の防災対応に協力している。		
内容	本社に水ステーション・充電ステーションを設置し大規模災害時に生活用水と電源を供給するほか、緊急避難用のスペースや食品を市民に提供する協定を結んでいる。		
成果	これまで実際に使用されたことはないが、防災だよりで当社の活動を取り上げていただくなど市民への周知が図られている。		

B社		目標	2
概要	自社製品の提供		
内容	全国のフードバンクや子ども食堂、広島県が行う小学校無料朝食事業などに自社製品を提供して協力している		
成果	各団体を通して、有効に利用されている。		

C社		目標	4
概要	次世代人材の育成		
内容	学生小論文コンテストやキャリア教育プログラムを実施して、日本の将来を担う次世代の人材の育成を行っています。		
成果	キャリア教育プログラムの一つであるIT戦略プログラムでは、将来、不足すると予想されるIT人材の育成を行っています。学生小論文コンテストでは自身が持つアイデアを表現できる場を提供して、創造力のある人材を育てています。		